

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(16,937)	(負 債 の 部)	(2,237)
流 動 資 産	6,895	流 動 負 債	2,177
現金及び預金	2	買掛金	719
売掛金	1,406	未払金	720
商品及び製品	863	未払費用	180
原材料及び貯蔵品	1,191	未払法人税等	552
仕掛品	624	その他	3
短期貸付金	2,641	固定負債	59
未収金	161	退職給付引当金	59
その他	3		
固 定 資 産	10,041	(純 資 産 の 部)	(14,700)
有形固定資産	9,884	株 主 資 本	14,700
建築物	4,646	資本金	100
構築物	480	資本剰余金	4,855
機械及び装置	2,427	資本準備金	1,455
車両運搬具	26	その他資本剰余金	3,400
工具、器具及び備品	146	利益剰余金	9,745
土地	833	繰越利益剰余金	9,745
建設仮勘定	1,322		
無形固定資産	17		
投資その他の資産	140		
繰延税金資産	134		
その他	5		
合 計	16,937	合 計	16,937

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12年～38年
機械及び装置	4年～8年

2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、回路基板用途の銅張積層製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 2,298百万円